

「大学・高専機能強化支援事業」審査結果について

令和5年7月21日

大学・高専機能強化支援事業選定委員会

「大学・高専機能強化支援事業」は、大学又は高等専門学校を設置者に対し、デジタル・グリーン等の成長分野の学部等の設置等に必要な資金に充てるための助成金を交付することにより、全国各地における当該成長分野の学部等の設置等を促進することを目的とした助成事業である。

我が国では、デジタル・グリーン等の成長分野の人材不足が顕著で、理工系の学生割合も諸外国に比べて低い状況にあり、これらの分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題である。

具体的には、高等教育における修学の状況については、我が国の大学の学部段階における理系分野の学位取得者の割合は現在 35%にとどまっており、諸外国と比べても低い状況にある。経年変化でも、諸外国の理工系学部の学生数が増加する中、我が国はほとんど変わっていない。特に、私立・公立大学における全体に占める理工系分野の学生数の割合はそれぞれ 14%、20%であり、国立大学の 34%と比べて低い状況にある。また、大学の学部段階の女性入学者に占める理工系分野への入学者は 7%と、OECD 平均（15%）に比べても大幅に低い状況にある。

更に、社会経済情勢の変化、技術開発の動向等については、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いという指摘もある。加えて、脱炭素の世界的潮流等を受け、グリーン分野における人材需要も高まっている。例えば、脱炭素化推進に当たっては、外部人材の知見を必要とする自治体が 2050 カーボンニュートラル表明自治体のうち、約 9 割を占めており、「全体的な方針、計画の検討」に外部人材を必要とした自治体も全体の 3 分の 2 にのぼっている。

このような状況を踏まえ、教育未来創造会議第一次提言において、大学及び高等専門学校における成長分野への学部再編等の必要性が指摘されたことから、これらの取組を基金によって継続的に支援できるよう国より予算措置がなされ、学部再編等による特定分野への転換等に係る支援（支援 1）及び高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援（支援 2）からなる本事業を実施することとなった。

本年5月に、本事業の実施主体である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（以下「機構」という。）において124件（支援1：67件、支援2：57件）の申請を受付けた。

本委員会において、審査要項等に沿い、提出された事業計画が申請要件を満たすものであるか等の審査を行い、選定候補となる大学等を決定し、機構に報告した。なお、支援2（ハイレベル枠）については、本委員会の下に審査等専門部会を設置し、本部会による書面審査の結果により面接審査の対象校を選び、面接審査の結果に基づき選定候補となる大学を決定した。

これらの報告を踏まえ、機構が本事業の対象となる大学等を118件（支援1：67件、支援2：51件）決定したため、その結果を公表する。

また、本委員会の議論の中で、本事業の対象分野の人材育成は我が国の国際競争力の維持のために早急に対応すべきであること、さらに、自らの個性と能力を最大限に発揮できる多様性がある社会の実現のため、女性人材の育成や社会人のリスクリングによる能力向上支援などを強化すべきであるといった意見があった。今回選定された事業計画については、機構や本委員会などにおいてフォローアップを行うこととなるが、上記の意見等も踏まえながら、学長又は校長のリーダーシップの下、着実な事業実施をお願いしたい。あわせて、その取組や成果を広く社会に発信していくことを求めたい。

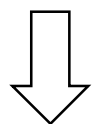
最後に、本事業を契機に我が国の高等教育機関の人材育成機能が益々発展していくことを強く期待したい。

【参考】選定スケジュール

令和5年4月18日（火） 公募開始

5月19日（金） 第一回大学・高専機能強化支援事業選定委員会
（審査方針の決定等）

5月24日（水） 申請締切



書面審査・面接審査（支援2（ハイレベル枠））等

7月12日（水） 第二回大学・高専機能強化支援事業選定委員会
（選定候補の決定）

7月21日（金） 選定校の決定・公表

「大学・高専機能強化支援事業」申請状況・選定結果

1. 申請数

(機関)

①大学・高専の種類	国立大学	公立大学	私立大学	高専	計
	37	15	56	5	113

②申請の支援区分	支援1	支援2	計
	67 (11)	57 (11)	124

* ()は支援1及び支援2両方申請の内数

③支援2の申請区分	一般枠	特例枠	ハイレベル	高専
	34 (7)	4 (4)	14	5

*②申請の支援区分のうち、「支援2」の内訳

* ()は支援1及び支援2両方申請の内数

2. 選定数

(機関)

①大学・高専の種類	国立大学	公立大学	私立大学	高専	計
	37	14	55	5	111

②選定の支援区分	支援1	支援2	計
	67 (7)	51 (7)	118

* ()は支援1及び支援2両方選定の内数

③支援2の選定区分	一般枠	特例枠	ハイレベル	高専
	36 (4)	3 (3)	7	5

*②選定の支援区分のうち、「支援2」の内訳

* ()は支援1及び支援2両方選定の内数

3. 選定大学等一覧

※学校コード順

支援1及び支援2両方選定

○支援1

公立 (13)	旭川市立大学
	横浜市立大学
	富山県立大学
	福井県立大学
	長野大学
	名古屋市立大学
	福山市立大学
	下関市立大学
	山口県立大学
	山陽小野田市立山口東京理科大学
	周南公立大学
	高知工科大学
	北九州市立大学
	北海道科学大学
私立 (54)	青森大学
	八戸工業大学
	東日本国際大学
	共愛学園前橋国際大学
	城西大学
	東都大学
	敬愛大学
	千葉工業大学
	麗澤大学
	神田外語大学
	青山学院大学
	大妻女子大学
	北里大学
	駒澤大学
	芝浦工業大学
	順天堂大学
	中央大学
	東洋大学
	日本女子大学
	東京都市大学
	明治学院大学
	立教大学
	東京通信大学
	東京医療保健大学
	神奈川工科大学
	昭和音楽大学
	金沢学院大学
	椋山女学園大学
	日本福祉大学
	桜花学園大学
	四日市大学
	京都女子大学
	京都光華女子大学
	京都橘大学
	桃山学院大学
	大阪電気通信大学
	追手門学院大学
	関西大学
	大阪経済法科大学
	甲南大学
	武庫川女子大学
	関西国際大学
	ノートルダム清心女子大学
	広島工業大学
広島修道大学	
安田女子大学	
松山大学	
福岡工業大学	
久留米工業大学	
西九州大学	
南九州大学	
宮崎産業経営大学	
博多大学 (仮称) *	

*新規設立準備中

○支援2

大学 (一般枠)	国立 (30)	室蘭工業大学
		東北大学
		秋田大学
		福島大学
		茨城大学
		宇都宮大学
		群馬大学
		千葉大学
		東京大学
		東京工業大学
		東京農工大学
		電気通信大学
		一橋大学
		横浜国立大学
		富山大学
		金沢大学
		福井大学
		山梨大学
		信州大学
		静岡大学
		三重大学
		大阪大学
		奈良女子大学
		奈良先端科学技術大学院大学
		岡山大学
		愛媛大学
		佐賀大学
		長崎大学
		大分大学
		宮崎大学
大学 (特例枠)	公立 (3)	横浜市立大学
	公立 (3)	大阪公立大学
	私立 (3)	山陽小野田市立山口東京理科大学
大学 (ハイレベル枠)	公立 (1)	工学院大学
	私立 (2)	東京都市大学
大学 (ハイレベル枠)	国立 (7)	久留米工業大学
		名古屋市立大学
		北里大学
		順天堂大学
		北海道大学
		筑波大学
		滋賀大学
神戸大学		
高等専門学校 (5)		広島大学
		九州大学
		熊本大学
		仙台高等専門学校
		石川工業高等専門学校
鳥羽商船高等専門学校		
阿南工業高等専門学校		
佐世保工業高等専門学校		

大学・高専機能強化支援事業選定委員会
委員名簿

(◎は委員長、○は副委員長)

【委員】 13名

	石川 正 俊	東京理科大学長
○	岩 渕 明	岩手大学名誉教授
	大 澤 敏	金沢工業大学長
	孝 忠 大 輔	日本電気株式会社 AI・アナリティクス統括部シニアディレクター
	後 藤 景 子	奈良女子大学工学部特任教授
	笹 のぶえ	大妻女子大学教職総合支援センター特任教授
	田 中 マキ子	山口県立大学長
	中 満 正 志	全国知事会調査第三部長
	長谷川 知 子	一般社団法人日本経済団体連合会常務理事
	服 部 泰 直	島根大学長
	日比野 英 子	京都橘大学長
◎	安 浦 寛 人	国立情報学研究所副所長
	横 山 広 美	東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構副機構長・教授

【専門委員】 3名

	河原林 健 一	国立情報学研究所情報学プリンシプル研究系教授
	小松川 浩	公立千歳科学技術大学理工学部教授
	渡 辺 美智子	立正大学データサイエンス学部教授

委嘱期間：令和5年5月1日～令和7年3月31日
敬称略・五十音順 令和5年7月12日時点